

# 商店街の現状認識と 今後の振興施策について



**問** 百年に一度の金融不安、アメリカ発の金融危機、日本の景気の先行きが見えてこない中で、国民生活や景気を下支えるため、2兆円規模の定額給付金を国民全体に支給されることになった。これに合わせて多くの自治体が10%から20%のプレミアム商品券や地域振興券を発行、地域に元気と活力を与える工夫をしている。幕別町では発行しないのか、という声も聞こえてくる。多くの住民が待ち望んでいる定額給付金、地元住民の生活を支援し、商店街を支援し個人消費を喚起させ、地域に活力を与える最も重要な施策と考える。わが町を見た時、帯広への購買力の流れと大型店への流れの消費購買は70%から80%とも言われている。このままでは、大型店以外の店舗はなくなってしまうのではないかと危惧される。また、高齢

化社会を向かえ、生活弱者対策を考える時、最低限度の商店街は必要不可欠である。そこで現在の商店街を維持するための施策、支援策について町の考えを伺う。

① プレミアム商品券の効果と考え方。

② 既存の商店街、振興対策の考え。

③ 購買力流出を防ぐための持続的支援策について。

## 町長

① 地域限定の商品券は、購買力流出を防ぐ手段として有効であり、加えてプレミアムが付くことにより消費者の購買意欲を高め、地元商店街の振興に効果のあるものと認識しているが、一方でその効果が一過性であることや、所得が減少傾向にある現状においては、売上の増加が見込めないなどの懸念も否定できない。

十勝管内では14市町村が今回の定額給付金に連動す

る形でプレミアム商品券が発行される予定との情報を得ているが、幕別町商工会においては、検討の結果、大型店に集中し、地元商店での利用が少ないことや、一過性の事業より、将来にわたり持続的に効果が得られる事業を実施すべきとのことから、今回はプレミアム商品券の発行は見送ることとしたと伺っている。

② 新年度から、中心市街地商店街の空き店舗対策事業を実施する予定である。

商工会では、商品券に代わる継続的な振興策について、秋をめどに検討し、町に対して支援を要請したい意向であると聞いている。

今後、商工会とも充分な連携、協議を行い振興策を取りまとめたい。

③ 購買力の流出を防ぐためには、消費者ニーズに応じた商業展開を図り、多くの消費者に地元の商店を利用してもらうことが重要であ

ると認識している。

消費者が求める要素としては、食料品店を例にとっても、価格、品揃え、鮮度、店の雰囲気、店員の応対など多岐に及んでいる。

最近では、魅力ある自社商品の開発・販売や、インターネットを活用した事業展開など新たな手法も人気を呼んでいる。

購買力の流出を防ぐため

には、個々の商店が連携・協力して大型店に劣らない魅力ある商店街を形成することや、地元消費者の購買意欲を高めるための各種イベント、ポイント事業や、

子ども・子育て特典制度などを活用した全町的な商業展開を図ることが重要と認識しており、振興策の中で盛り込んでいきたい。



空き店舗対策賃貸物件